



貸借対照表

東京都渋谷区円山町 3 番 6 号
フィールズ株式会社
 代表取締役社長 大屋 高志
 (単位：千円)

(平成19年 3 月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	36,253,059	流動負債	12,758,046
現金及び預金	14,083,737	買掛金	8,199,531
受取手形	3,346,712	未払金	1,419,720
売掛金	13,152,225	未払費用	9,852
貯蔵品	344,962	未払法人税等	1,242,000
前払費用	13,448	未払消費税等	67,651
商品化権	6,875	前受金	680,492
前渡金	2,626,684	預り金	1,000,247
前払税金	275,937	賞与引当金	25,000
繰延税金	889,610	役員賞与引当金	98,000
未収入金	18,010	その他	15,550
立替手形	117,266	固定負債	2,749,611
営業外受取手形	149,370	退職給付引当金	173,879
貸倒引当金	676,477	預り保証金	2,575,731
固定資産	21,256,261	負債合計	15,507,658
有形固定資産	5,245,492	純資産の部	
建物	2,778,505	株主資本	41,786,839
構築物	32,692	資本金	7,948,036
車両運搬具	17,566	資本剰余金	7,994,953
工具器具備品	623,743	資本準備金	7,994,953
土地	1,760,985	利益剰余金	25,843,850
建設仮勘定	32,000	利益準備金	9,580
無形固定資産	2,576,733	その他利益剰余金	25,834,270
ソフトウェア	370,912	別途積立金	20,000,000
ソフトウェア仮勘定	2,155,781	繰越利益剰余金	5,834,270
電話加入権	18,539	評価・換算差額等	214,822
その他	31,500	その他有価証券評価差額金	214,822
投資その他の資産	13,434,034	純資産合計	42,001,662
投資有価証券	2,351,362	負債純資産合計	57,509,320
関係会社株	7,876,550		
出資	213,326		
長期貸付金	102,604		
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	375		
関係会社長期貸付金	625,999		
破産更生債権等	257,004		
長期前払費用	16,336		
繰延税金資産	365,168		
敷金保証金	2,078,440		
その他	86,571		
貸倒引当金	△ 539,704		
資産合計	57,509,320		



損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	71,314,702
売上原価	46,164,048
売上総利益	25,150,654
販売費及び一般管理費	16,150,772
営業利益	8,999,882
受取利息	24,800
受取証券利息	37,641
受取配当金	77,814
仕入割引	215,522
貸入収入	5,333
その他	46,681
営業外費用	407,792
出資償却費	7,182
減価償却費	3,989
その他	2,819
経常利益	13,990
特別利益	9,393,684
固定資産売却益	605
匿名組合投資利益	79,218
関係会社株式売却益	10,000
投資損失戻入	0
特別損失	89,824
固定資産売却損失	2,878
固定資産除却損失	651,215
貸倒損失	95,000
その他	205
当期純利益	749,299
税引前当期純利益	8,734,209
法人税、住民税及び事業税	4,272,116
法人税等調整額	△311,061
当期純利益	3,961,054
	4,773,154



株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高	7,948,036	7,994,953	7,994,953
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
役員賞与	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年3月31日残高	7,948,036	7,994,953	7,994,953

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	9,580	15,000,000	7,554,115	22,563,695	38,506,685
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,388,000	△1,388,000	△1,388,000
役員賞与	—	—	△105,000	△105,000	△105,000
別途積立金の積立	—	5,000,000	△5,000,000	—	—
当期純利益	—	—	4,773,154	4,773,154	4,773,154
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	5,000,000	△1,719,845	3,280,154	3,280,154
平成19年3月31日残高	9,580	20,000,000	5,834,270	25,843,850	41,786,839



(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	735,622	735,622	39,242,308
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,388,000
役員賞与	—	—	△105,000
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	4,773,154
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△520,800	△520,800	△520,800
当事業年度中の変動額合計	△520,800	△520,800	2,759,353
平成19年3月31日残高	214,822	214,822	42,001,662



個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
 - 子会社及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
 - 商 品
 - 中古遊技機 …………… 個別法による原価法
 - そ の 他 …………… 移動平均法による原価法
 - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …………… 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	4～50年
構 築 物	10～50年
車 両 運 搬 具	2～6年
工 具 器 具 備 品	3～20年
 - (2) 無形固定資産 …………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用 …………… 定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。



(会計方針の変更)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、98,000千円減少しております。

- (4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 重要な会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,001,662千円であります。



II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	建 物	538,547千円
	構 築 物	30,758千円
	車 両 運 搬 具	10,066千円
	工 具 器 具 備 品	681,506千円
	合計	1,260,879千円

2. 保証債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。

被保証者	保証金額	保証債務の内容
有限会社大晃	72,057千円	遊技機代金債務保証
メイプラネット株式会社	51,717千円	〃
朝日商事株式会社	44,898千円	〃
株式会社ニイミ	41,271千円	〃
有限会社大成観光	37,147千円	〃
産経商事株式会社	31,558千円	〃
株式会社東栄観光	28,935千円	〃
株式会社ニューアサヒ	26,829千円	〃
株式会社コロナ	21,727千円	〃
成田興業株式会社	20,434千円	〃
その他 218件	540,743千円	〃
計	917,322千円	

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	830,000千円
-----------------------	-----------

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	580,617千円
短期金銭債務	3,628,194千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営 業 取 引 (売上取引)	245,626千円
(仕入取引)	13,122,479千円
(そ の 他)	1,401,842千円
営業取引以外の取引	290,834千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における自己株式の数	一株
---------------------	----



V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認	111,175千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	70,769千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	328,505千円
賞与引当金損金算入限度超過額	10,175千円
商品化権前渡金評価損否認	229,051千円
出資金評価損否認	29,301千円
減損損失	21,465千円
商品評価損否認	216,186千円
商品値引否認	215,056千円
その他	170,535千円
繰延税金資産合計	1,402,220千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△147,441千円
繰延税金負債合計	△147,441千円
繰延税金資産の純額	1,254,778千円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6,660	—	6,660
工具器具備品	23,406	15,790	7,615
ソフトウェア	38,757	16,148	22,608
合計	68,823	31,939	36,883

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	14,617千円
1年超	22,266千円
合計	36,883千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。



(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	12,527千円
減価償却費相当額	12,527千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

1年内	1,318千円
1年超	1,538千円
合 計	2,857千円

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	所有直接 61.8%	2	商品化権の取得 資金の援助	債務保証	830,000	—	—
関連会社	株式会社 ロデオ	所有直接 35.0%	—	遊技機 開発・製造	機械の仕入 (注1,2)	12,447,958	買掛金	3,403,259
					仕入割引	197,125		

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 債務保証については、運転資金調達のための金融機関からの借入れに対する保証です。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません
- (2) 機械の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	121,042円25銭
2. 1株当たり当期純利益	13,755円49銭



IX. その他の注記

1. 役員退職慰労引当金

役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払い的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成18年6月28日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、支給しております。

2. 期末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	1,299,860千円
営業外受取手形	431,719千円

3. 運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額	3,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	3,000,000千円